

コロナウイルスを考えるときに 戦う相手は、病気と不安と差別

新型コロナウイルスの流行は、この原稿を書いている時点で一向に終息が見通せません。

この間、市民の皆さんからはたくさんのご意見やご指摘をいただきました。それらは整理して市に伝え、要望もしてきました。時系列を辿りながら、いまの時点で見えてきた課題と考え方についてまとめてみます。

突然の休校要請に学校は

いただいた中でいちばん多かったのは、学校の休校についてのご意見です。保護者の方だけでなく、教職員からの声も少なくありませんでした。

ただ困ったのは、その内容が千差万別で正反対の主張が入り交じっていたことです。

「学校をこんな形で休校にするのはおかしい。」

「感染が怖い。すぐ休校にしてほしい。」

「児童クラブではなく学校を開放すべきだ。」

「学校を開いたら、感染防止の意味がない。」

「給食は実施してほしい。」

「感染リスクがある。給食はいらない。」……

では、突然の休校要請を受けた教育委員会や学校の様子はどうだったのでしょうか。首相の要請のあった2月27日の夜、私はSNSにこんな文を書きました。

そもそも、木曜日の夜に「月曜日から休校を要請」と言うのがあり得ません。

阿鼻叫喚の金曜日が始まります。

たぶん文科省や県教委から通知なんて来ていないでしょうから、市教育委員会は朝一番で独自に判断し、臨時校長会を緊急招集し、校長は帰校後に緊急職員会議を開き、児童生徒の下校までに保護者宛の「お知らせ」を作成する。

共働き家庭や一人親家庭の子はどうするのか。

低学年や障害のある子はどうするのか。

卒業式はどうするのか。

年間に履修しなければならない授業時間はとうとう足りず、このままでは全員進級できないこと

になるが、どうするのか。

で、そもそもそれらを誰に聞いたら良いのか。

児童クラブは開所すると言うけれど、だったらそもそも休校にする意味なくね？

……という嵐のような質問に答えつつ（「ごめんなさい、まだ何もわかりません」と謝りつつ）約6時間の間にそれらの対応をすべて終えなければなりません。朝が怖い。

どれほど唐突だったか、少しイメージしていただけるでしょうか。現実まさにこの通りになりました。

ニュース以上の情報もない中、どの教育委員会もわずかな時間で「判断」しなければなりませんでした。

前例などありません。「何が正しいか」なんて誰にもわかりません。その場その場でこれが「最善」と判断したことを進めるしかありません。

私は休校自体は必要だったとは思いますが。ただ、ある「政策」を実行するならその結果生ずる「影響」と、それに対する「対策」がセットでなければ無責任です。休校にするなら予告期間を置き、想定される問題についての対策も示すべきだったのではないのでしょうか。

「影響」に対する「対策」は現場に委ねられました。これが学校の置かれた状況だったのです。

医療現場と議会

このような状態は医療現場でさらに深刻でした。

テレビをつければ、様々なコメンテーターがそれぞれの意見を主張します。それを聞いた市民の皆さんからも、様々な声が寄せられています。

医療現場の逼迫について、神奈川県医師会は先日声明を発表しました。この声明についてのインタビューの中で、医師会の宮川政昭副会長はこう述べています。

この方法が最適なのかということは後になって厳しい目で検証しなければなりません。現在の状況は、そのようなことに時間をとっていいわけ

ではないでしょう。それなのに、色々な立場の人がこぞって（こうあるべきと言うコメント）をしています。……それがいかに現場を混乱させているのかを理解していただけるとありがたいです。

宮川さんがここで言っているのはマスコミのことですが、政治家も同じです。

2月議会でも医療について「こうあるべき」と主張する議員がいました。でも、議員は医師ではありません。医師を越える知見を持っているはずがありません。

ですから、私たちはこのような立場をとっています。「様々な意見は伝えるが、今は現場を混乱させないために、最前線で頑張っている現場の判断を尊重する」

これは医療だけでなく、学校教育や様々な市の施策についても同じです。

もちろんこれは「白紙委任」するということではありません。議員の意見や市民の声は積極的に伝え、そして事態が終息を見たときにはきちんと総括する。それは次の非常事態に活かすためにも必要だと思えます。

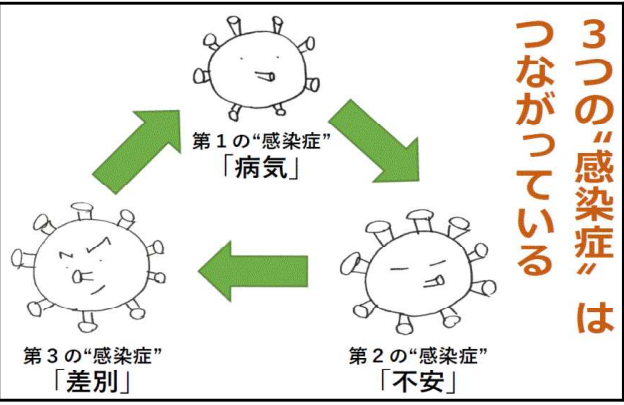
保健所では

いま保健所も連日、不眠不休の状態です。保健所にも本当にたくさんの電話がかかってくるのですが、中には「どこに感染者がいるか教えてほしい」という問い合わせも少なくありません。

不安に思われるお気持ちはわかります。でも、保健所はこれには応じていません。電話口で声を荒げる方もいらっしゃるようですが、保健所の職員の皆さんはひたすらお断りをしています。なぜでしょうか。

日本赤十字社は3月26日、「新型コロナウイルスの3つの顔を知ろう！～負のスパイラルを断ち切るために～」をホームページに掲載しました。

<http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/news/pdf/211841aef10ec4c3614a0f659d2f1e2037c5268c.pdf>



怖いのは「病気」としてのウイルスだけではなく、それがもたらす「不安」と「差別」です。私たちの国はかつて感染症に対する無理解と過度な

不安から、ハンセン病の患者さんに対して取り返しのつかない人権侵害を犯しました。

今回のコロナウイルスでも、ある県では感染者が特定された結果、その一家が町にいらなくなり転居した、ということも起きたようです。

藤沢の感染者の中にも差別に怯え、精神的に不安定になっている人もいます。保健所はそのケアにも追われています。

患者の方だけではなく、感染者を受け入れている病院の医療従事者の子どもが、保育所への登園を断られるケースも起きています。小学校の校長が、トラック運転手の子どもを登校させないよう要請するという問題まで起きました。



藤沢でも教員の感染が確認されました。その学校の児童が不当な差別を受けてはなりません。

日赤は「皆さんそれぞれの場所で感染拡大しないように頑張っています。この事態に対応している方々を忌避や攻撃の対象として扱うのではなく、ねぎらい、敬意を払いましょう」と呼びかけています。

私たちが戦う相手は感染者や医療従事者ではありません。病気と、不安と、差別です。

市長の呼びかけとデマ

藤沢市の鈴木市長はいまホームページや防災無線で、外出の自粛や「三密」を避けることと共に「国・県・市からの情報に基づき、冷静な判断と行動をしてください」と呼びかけています。

これにも意味があります。

社会的な不安が広がるとデマも広がります。先日のトイレットペーパー騒動を思い出してください。

先日、私のところに「日赤医療センターの医師からの依頼です。拡散してください。」とするメールが複数届きました。

ですがこのメールは日赤医療センターとは無関係の「チェーンメール」でした。センターには問い合わせが多数寄せられ、業務に多大な支障が出ました。

メールを「拡散」した方はおそらく善意からだったので。ですが「善意」が混乱を生むことも少なくありません。

ですから市長は「国・県・市からの情報」以外のものは一度疑ってほしい、と呼びかけているのです。

私達も冷静な「判断」が求められています。

皆で課題を共有しながら、長く続くであろう厳しい毎日を乗り切っていきましょう。